3225

第14号様式（第8条関係）

（その1）

平成２７年分

（平成　年　月　日開催分）

「□」内には、該当するものに「✔」を記入すること。

収支報告書

政治団体の区分
□ 政党
□ 政党の支部
□ 政治資金団体
□ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☑ その他の政治団体
□ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
□ 2以上の都道府県の区域等
☑ 同一の都道府県の区域内

（フリガナ）　おおさかせいじけいざいけんきゅうかい

1 政治団体の名称　大阪政治経済研究会

〒 595-0012

2 主たる事務所の所在地　大阪府泉大津市北豊中町２丁目１７－３０２階B

3 代表者の氏名　神谷　昇

4 会計責任者の氏名　西山　正男

事務担当者の氏名　神谷都画

（電話）　07-3508-7082

（電話）

資金管理団体の指定の有無
☑ 有
□ 無
（選挙区）
公職の種類　衆議院議員（㊫・候）
資金管理団体の届出をした者の氏名　神谷　昇

国会議員関係政治団体の区分
☑ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名　神谷　昇
公職の種類　衆議院議員（㊫・候）

受付
平28.2.18
大阪府選挙管理委員会

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

団体コード	年分	届出年月日	解散年月日	告示用コード
AK023101	H27	H28.02.18	H	160230

(その2)

収支の状況

1　収支の総括表

収入総額	1,412,870
（前年からの繰越額）	748,816
（本年の収入額）	664,054
支出総額	758,720
翌年への繰越額	654,150

2　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金額	0
員数（党費又は会費を納入した人の数）	0

(2) 寄附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金額	備考
(ア) 個人からの寄附	0	
（うち特定寄附）	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	440,000	
小計　(ア) ＋ (イ) ＋ (ウ)	440,000	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合計　（ア ＋ イ）	440,000	

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入		
事業の種類	金額	備考
総会	224,000	
この頁の小計	224,000	
合計	224,000	

(その6)

(6) その他の収入		
摘　　要	金　　額	備　　考
この頁の小計	0	
1件10万円未満のもの	54	
合　　計	54	

(その7)

(7) 寄附の内訳			寄附者の区分	3.政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額	年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
志帥会	440,000	H27/7/15	東京都千代田区平河町2-7-5	二階俊博	
この頁の小計	440,000				
その他の寄附	0				
合計	440,000				

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考	
		本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	
1 経常経費			
(1) 人件費	0	0	
(2) 光熱水費	0	0	
(3) 備品・消耗品費	17,081	0	
(4) 事務所費	59,132	0	
小計	76,213	0	
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	416,507	0	
(2) 選挙関係費	0	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	266,000	0	
ア 機関紙誌の発行事業費	0	0	
イ 宣伝事業費	0	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	0	
エ その他の事業費	266,000	0	
(4) 調査研究費	0	0	
(5) 寄附・交付金	0	0	
(6) その他の経費	0	0	
小計	682,507	0	
合計	758,720		

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		3．備品・消耗品費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
この頁の小計	0				
その他の支出	17,081				
合計	17,081				

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		4．事務所費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
監査費	32,400	H27/2/10	松本直哉	和泉市池田下町1779-3-1-105	
封筒代	10,800	H27/3/10	(有)西山印刷	泉大津市宮町9-50	
この頁の小計	43,200				
その他の支出	15,932				
合計	59,132				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		1．組織活動費	
				交際費	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計	0				
その他の支出	416,507				
合計	416,507				

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		6．その他の事業費 総会	
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
会場代飲食代	266,000	H27/2/13	ホテルサンルート関空	泉大津市なぎさ町5-1	
この頁の小計	266,000				
その他の支出	0				
合計	266,000				

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

(その20)

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☑　1　領収書等の写し

☐　2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

☑　3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

平成28年　2月　16日

政治団体の名称　大阪政治経済研究会

会計責任者の氏名　西山　正男　印

代表者の氏名　（代表者については解散時のみ記入すること）

(印)

政治資金監査報告書

平成28年2月16日

大阪政治経済研究会
代表　神谷　昇　殿

登録政治資金監査人　松本直哉
登　録　番　号第　831　号
研修修了年月日　平成21年1月26日

1　監査の概要

（1）私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第１９条の１３第１項の規定に基づき、大阪政治経済研究会の平成27年に係る法第１２条第１項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

（2）この政治資金監査は、法第１９条の１３第２項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

（3）私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成又は徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

（4）この政治資金監査は、大阪政治経済研究会の主たる事務所（大阪府泉大津市北豊中町２丁目17-30　２階B）において行った。

2　監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

（1）　法第１９条の１３第２項第１号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等が保存されていた。

（2）法第１９条の１３第２項第２号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会

議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。

（３）法第１９条の１３第２項第３号に規定する事項について、法第１２条第１項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等に基づいて支出の状況が表示されていた。

（４）法第１９条の１３第２項第４号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

３　業務制限

大阪政治経済研究会と私との間には、法第１９条の１３第５項の規定に違反する事実はない。

以　上